

わが国の対外の貸借の現状

－平成4年末の対外貸借－

1. はじめに

わが国の「平成4年末現在の対外の貸借に関する報告書」は、平成5年5月25日の閣議において報告され、そのあと大蔵省から公表された。

わが国の「対外の貸借に関する報告書」は、「外国為替及び外国貿易管理法」第69条の2及び「外国為替管理令」第26条の規定に基づき、毎年12月末現在で作成され、同年中の国際収支とともに、翌年5月31日までに大蔵大臣から内閣に報告されることになっている。対外の貸借の公表は、昭和47年末分以来4年末で21回目である。

今回公表された「平成4年末現在の対外の貸借に関する報告書」によると、わが国の対外資産残高は264兆5,810億円、対外負債残高は197兆8,100億円となり、差引き純資産残高は66兆7,700億円となった。これは、3年末の純資産残高51兆7,150億円を15兆550億円、29.1%上回り、過去最高の水準となった。

また、ドルベースでみると、対外資産残高は2兆352億ドル、対外負債残高は1兆5,216億ドルとなり、差引き純資産残高は5,136億ドルとなり、これも、3年末の純資産残高3,831億ドルを1,305億ドル、34.1%上回り、過去最高額となった。円ベース、ドルベースともに純資産残高の増加は、昭和57年末以来11年連続である。

以下、ドルベースにより、この内容について説明を加えることとしたい。

2. 対外の貸借と国際収支の関係

一国の対外経済取引関係を網羅的に示す代表的な統計としては、「国際収支」と「対外の貸借」の二つの統計があるが、両者の関係は、国際収支がわが国の一定期間の海外との財貨、役務、資本などの取引の状況を示すフローの統計であるのに対して、対外の貸借は一定時点での海外との間の債権、債務の状況を示すストックの統計である。

次に、国際収支と対外の貸借を計数の面からみると、対外資産と対外負債の差額である純資産の増減は、原理的には経常収支の黒字または赤字に対応している。例えば経常収支が黒字の場合は、対外貸借（対外資産負債残高表）では資産の増加または負債の減少となり、赤字の場合は、資産の減少または負債の増加となる。

これは、対外資産負債残高表は、原則として当該年中の国際収支表の中の長期資本収支、短期資本収支及び金融勘定の各資本収支の項目を積み上げて作成されているが、他方、複式簿記の原理に基づくIMF方式により作成されている国際収支表においては経常収支と資本収支の合計はゼロとなる仕組みになっていることによるものである。

しかしながら、実際には、経常収支の黒字または赤字は、国際収支表の誤差脱漏を除いても、純資産の増減とは一致しない。その理由としては、国際収支表は、原則として対外取引の発生時点で当該取引額を計上することとなっているが、対外資産負債残高表は、できる限り作成基準時の価値を示すべきものであるとの考え方から、国際収支の積み上げ計数に年末時点での評価等の調整を行っているためである。

評価等の調整の主な内容は、（1）為替相場の変動による評価増減、（2）年末現在の残高把握が可能な項目について行われる残高調整、（3）非居住者が保有している本邦株式についての時価評価換えによる増減、などである。

評価調整等について詳しく述べてみると、まず為替評価増減については、対外の貸借では資産、負債の各項目の計数が米ドル建てで積み上げられていることから、米ドル以外の通貨（例えば、円、ドイツ・マルク、スイス・フラン等）建てで表示される資産、負債については、換算時点で適用される換算レートで評価調整を行うこととなる。4年末の換算レート（換算レートは「外国為替取引等の報告に関する省令」に基づくレート）は、1ドル130円と3年末の135円に比べて、3.8%の円高・ドル安となっているが、例えば、3年末に1ドルと計上された135円の円建て資産（負債）は、4年中に取引による増減がまったくなかったとしても、4年末には1.04ドルと計上されることになり、ドル表示額が自動的に増加することになる。

次に、残高調整による増減であるが、これは、わが国の資産負債残高統計は、基本的には国際収支統計のフローの積み上げにより作成しているが、年末現在の残高把握が可能な項目（例えば、貿易信用、証券投資等）について

は残高調整を行っているためである。

三番目に、非居住者保有の本邦株式の時価評価による増減であるが、これは、年末時点での各銘柄の株価を時価評価するものであり、本邦株価の上昇は負債の増加を、また、下落は負債の減少をもたらすこととなる。

以上の関係を4年中の計数でみると、国際収支表における資本収支（長期資本収支、短期資本収支及び金融勘定）の合計は、1,071億ドルの赤字額であり（長期資本収支は285億ドル、短期資本収支は70億ドル、金融勘定は716億ドルのそれぞれ流出超となったことから、合計では1,071億ドルの流出超）、これは、同年中の経常収支黒字額1,176億ドルに誤差脱漏の赤字額105億ドルを調整した黒字額1,071億ドルにより賄われたことになる。

更に、この資本収支の赤字額1,071億ドルは4年中の対外取引による純資産増加額となるべきものであり、これに前述の評価増減等（（1）～（3）の合計で234億ドルの増加）を行った金額が今回の純資産増加額（1,305億ドル）となる。

第1表 対外資産負債残高（3年末と4年末残高比較）

（単位 百万ドル）

資 産	3 年 末	4 年 末	4年中増減	負 債	3 年 末	4 年 末	4年中増減
1. 長 期 資 産	1,247,847	1,315,551	67,704	1. 長 期 負 債	647,402	658,469	11,067
（1）民 間 部 門	1,090,059	1,132,193	42,134	（1）民 間 部 門	565,249	578,826	13,577
直接投資	231,791	248,058	16,267	直接投資	12,297	15,511	3,214
（パーレンに）輸出延払	47,300	44,569	△ 2,731	（パーレンに）輸入延払	10	23	13
借 款	141,239	143,411	2,172	借 款	99,697	119,679	19,982
証券投資	632,129	655,491	23,362	証券投資	443,821	431,422	△12,399
そ の 他	37,600	40,664	3,064	そ の 他	9,424	12,191	2,767
（2）政 府 部 門	157,788	183,358	25,570	（2）政 府 部 門	82,153	79,643	△ 2,510
輸出延払	1,468	1,404	△ 64	借 款	0	0	0
借 款	77,285	88,261	10,976	証券投資	82,153	79,643	△ 2,510
そ の 他	79,035	93,693	14,658	そ の 他	0	0	0
2. 短 期 資 産	758,674	719,687	△ 38,987	2. 短 期 負 債	976,047	863,150	△112,897
（1）民 間 部 門	685,401	646,897	△ 38,504	（1）民 間 部 門	924,666	807,208	△117,458
金融勘定	640,828	599,888	△ 40,940	金融勘定	803,521	384,677	△118,844
そ の 他	44,573	47,009	2,436	そ の 他	121,145	122,531	1,386
（2）政 府 部 門	73,273	72,790	△ 483	（2）政 府 部 門	51,381	55,942	4,561
金 融 勘 定	73,272	72,789	△ 483	金融勘定	42,864	46,648	3,784
そ の 他	1	1	0	そ の 他	8,517	9,294	777
3. 資 産 合 計	2,006,521	2,035,238	28,717	3. 負 債 合 計	1,623,449	1,521,619	△101,830
				民間部門純資産	285,545	393,056	107,511
				政府部門純資産	97,527	120,563	23,036
				純 資 産 合 計	383,072	513,619	130,547

純資産残高の推移

（単位 百万ドル）

区 分	57年末	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
純 資 産 残 高	24,682	37,259	74,346	129,821	180,351	240,744	291,746	293,215	328,059	383,072	513,619

3. 4 年末の対外の貸借

(1) 純資産

平成 4 年末現在のわが国の対外資産残高は 2 兆 352 億ドル、対外負債残高は 1 兆 5,216 億ドルで、差引き純資産は 5,136 億ドルとなり、これまで最高であった 3 年末の 3,831 億ドルを 1,305 億ドル、34.1%上回り、過去最高の水準となった。

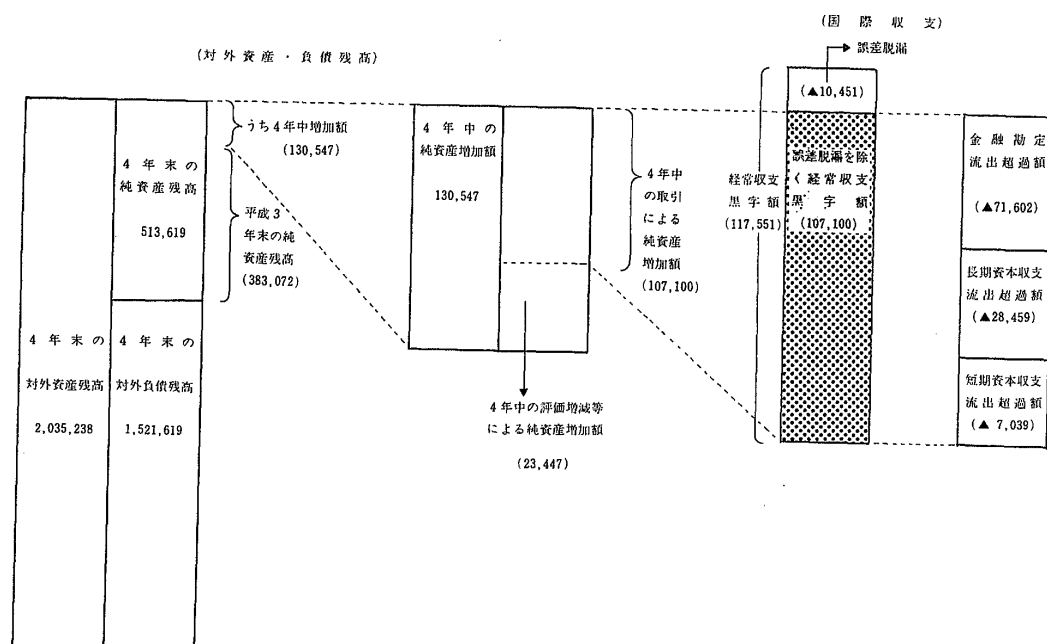
わが国の純資産残高の推移を見ると、対外公表をはじめた昭和 47 年末には 139 億ドルであったものが、48 年末から 56 年末までは、二度にわたる石油ショックの影響もあって、一時的に減少したことがあったものの、57 年末に 4 年ぶりに増加に転じて以来年々増加している。

4 年中の純資産残高 (5,136 億ドル) を長期・短期別にみると、長期が 6,571 億ドルの資産超過、短期が 1,435 億ドルの負債超過となっているが、対前年増減額 (1,305 億ドル) では、長期では 566 億ドル資産超過額が増加し、短期では 739 億ドル負債超過額が減少している。

また、純資産残高を、民間・政府部門別にみると、民間部門の純資産は 3,931 億ドル、政府部門は 1,206 億ドルのそれぞれ資産超過となっているが、対前年増減 (1,305 億ドル) でみると、民間部門で 1,075 億ドル、政府部門では 230 億ドルそれぞれ資産超過額が増加している。

第 1 図 対外資産・負債残高と国際収支との関係

(単位：百万ドル)



(2) 対外資産

平成 4 年末現在のわが国の対外資産残高は、前年末に比べ 287 億ドル、8.0%増加して過去最高の 2 兆 352 億ドルとなった。対外資産残高は、昭和 47 年末の発表以来、21 年連続して前年の水準を上回っている。

4 年末の資産残高を長期・短期別にみると、長期資産は 1 兆 3,156 億ドルで前年末に比べて 677 億ドル、5.1%の増加、また、短期資産は 7,197 億ドルで前年末に比べて 390 億ドル、2.8%の減少となった。

4 年中の長期資産が 677 億ドル増加した要因としては、①民間部門における対外直接投資と対外証券投資が、それぞれ順調に増加したこと (対外直接投資 163 億ドル、対外証券投資 234 億ドルの増加。ただし、増加のペースは

3 年中に比べて半減している)に加えて、②政府部門における借款が、円借款供与の増加と円建て借款のドル換算額の増加から 110 億ドルの増加となったこと、などである。

一方、短期資産は 390 億ドルの減少となったが、これは、主として民間部門の金融勘定が 3 年中に続き 2 年連続の減少となったことによる。民間部門の金融勘定には、為銀の短期の対外資産である銀行間の預け金や本支店勘定などが計上されているが、為銀による資産の伸びの圧縮(対外資産・負債を両建てで縮小)という動きを反映したものである。

また、対外資産を民間・政府部門別にみると、民間部門は、長期資産が順調に増加したにもかかわらず、為銀の短期の対外資産の減少から前年末に比べて 36 億ドル、0.2%増に止まり、1 兆 7,791 億ドルとなった。また、政府部門は、主として円借款供与の増加により同 251 億ドル、10.9%増の 2,561 億ドルとなった。

(3) 対外負債

4 年末現在のわが国の対外負債残高は、前年末に比べ 1,018 億ドル、6.3%減少して 1 兆 5,216 億ドルとなった。対外負債残高の減少は、3 年末に昭和 53 年末以来 14 年ぶりに減少に転じてから、2 年連続である。

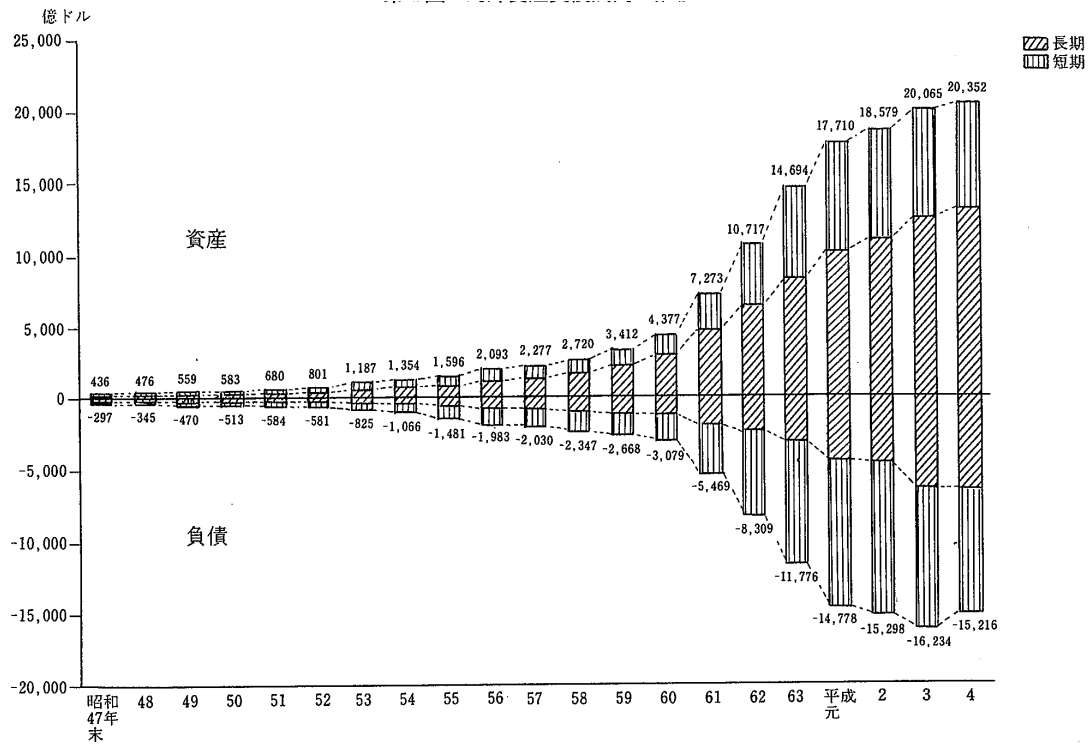
4 年末の負債残高を長期・短期別にみると、長期負債は前年末比 111 億ドル、1.7%増の 6,585 億ドル、短期負債は前年末比 1,129 億ドル、11.6%減の 8,632 億ドルとなった。

4 年中の長期負債が増加した要因としては、民間部門における対内証券投資が、主として非居住者の保有する本邦株式の本邦株価の下落による評価減などにより 124 億ドル減少したものの、借款が本邦企業による中長期ユーロ円インパクトローンの取り入れ増加などにより 200 億ドル増加したこと、などによるものである。

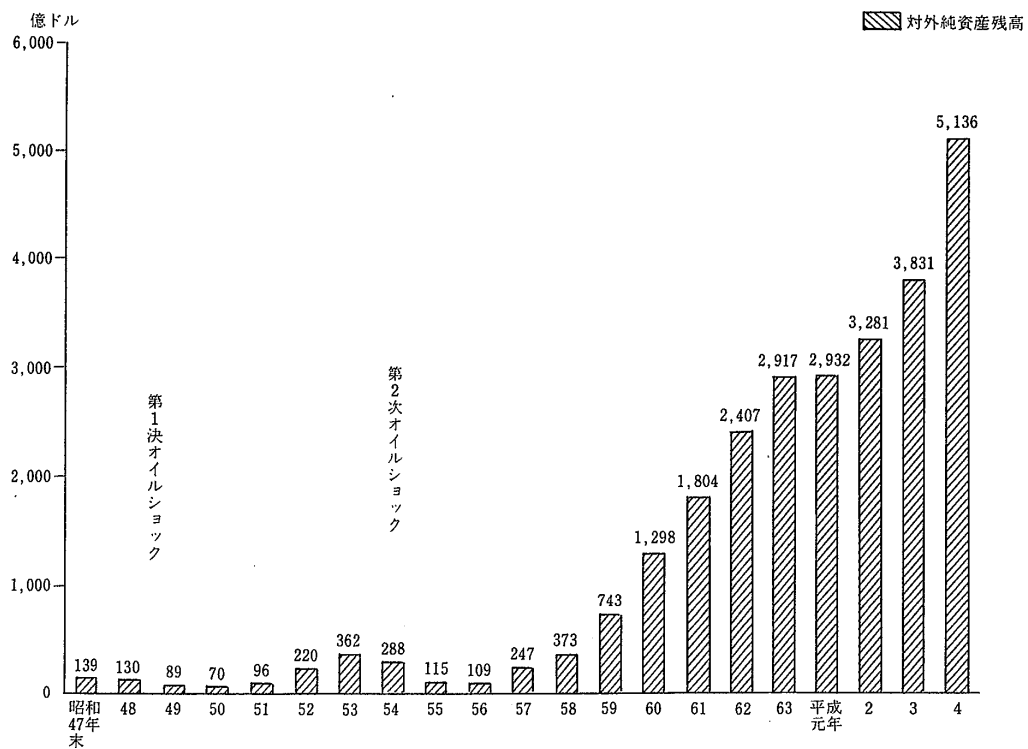
一方、短期負債は、前年末に比べて 1,129 億ドル、11.6%の大幅減少となったが、これは、為銀が対外負債を縮小させた動きを反映したものである。

また、対外負債を民間・政府部門別にみると、民間部門は、為銀の短期対外負債の縮小という動きを反映して、前年末比 1,039 億ドル、7.0%減の 1 兆 3,860 億ドル、政府部門は前年末比 21 億ドル、1.5%増の 1,356 億ドルとなった。

第2図 対外資産負債残高の推移



第3図 対外純資産残高の推移



第2表 対外資産負債残高の主要国との比較

(単位 億ドル, %)

区 分		資 産		負 債		純 資 産	
		金 額 (億ドル)	GNP比 (%)	金 額 (億ドル)	GNP比 (%)	金 額 (億ドル)	GNP比 (%)
日 本	1988年末	14,693	49.9	11,776	40.0	2,917	9.9
	1989	17,710	57.7	14,778	48.1	2,932	9.6
	1990	18,579	65.2	15,298	53.7	3,281	11.5
	1991	20,065	59.7	16,234	48.3	3,831	11.4
	1992	20,352	56.4	15,216	42.2	5,136	14.2
米 国	1988Cr.	16,546	33.8	18,383	37.5	▲1,837	▲3.7
	年末Mr.	18,175	37.1	18,555	37.9	▲380	▲0.8
	1989Cr.	17,947	34.2	21,070	40.1	▲3,123	▲5.9
	Mr.	20,498	39.0	22,086	42.1	▲1,588	▲3.0
	1990Cr.	18,842	34.1	21,790	39.5	▲2,948	▲5.3
	Mr.	19,771	35.8	22,491	40.7	▲2,720	▲4.9
	1991Cr.	19,984	35.2	23,632	41.6	▲3,649	▲6.4
	Mr.	21,526	37.9	25,490	44.9	▲3,964	▲7.0
	1992Cr.	20,034	33.7	25,247	42.4	▲5,213	▲8.8
	Mr.	21,133	35.5	27,248	45.8	▲6,115	▲10.3
英 国	1988年末	14,042	164.6	12,708	149.0	1,334	15.6
	1989	15,410	186.3	14,373	173.7	1,037	12.5
	1990	17,368	163.7	17,376	163.8	▲8	▲0.1
	1991	17,779	165.4	17,478	162.6	301	2.8
ド イ ツ	1988年末	6,895	58.2	4,798	40.5	2,097	17.7
	1989	8,636	65.2	5,938	44.8	2,698	20.4
	1990	11,016	67.5	7,437	45.6	3,579	21.9
	1991	11,530	66.4	8,096	46.6	3,434	19.8
	1992／6	11,644	64.0	8,305	45.6	3,339	18.4

(注) 1. 米国の欄のCr. はcurrent costベース（直接投資につき、海外投資先の土地や工場設備などの有形資産を現在の物価を基に再評価したもの）、Mr. はmarket valueベース（直接投資につき、海外投資先の現行の株価を基に再評価したもの）の計数である。

2. 英国、ドイツの対外資産負債残高のドル換算レートは各期末のIFS値による。

3. ドイツは89年末までは旧西ドイツ分のみの計数であり、90年以降のGNP比は旧西独のGNPを用いて算出。

4. GNP（米国、英国はGDP）は各国資料による。

(出所) 米 国: Survey of Current Business

英 国: The Pink Book 1992 (United Kingdom Balance of Payments)

ドイツ: ドイツ連銀月報付属統計集 (N03)

ドル換算レート	88年末	89年末	90年末	91年末	92／6末
ドル／ポンド	1.8095	1.6055	1.9280	1.8707	—
マルク／ドル	1.7803	1.6978	1.4940	1.5160	1.5270

(出所: IMF International Finance Statistics)

3. 主要国の対外資産負債残高

純資産残高は、対外資産残高から対外負債残高を差し引いたものであるが、対外資産負債残高の算出方法や評価方法が国によって異なっている。また、産油国等この種の統計を作成していない国もあることから、現行統計を使っている国際比較は適当ではない。

なお、わが国以外の主要各国の 1992 年（平成 4 年）末の数値（発表されていないところについては、最新の数値）を以下に示すこととする。

アメリカの 92 年末の純資産残高は、カレントコスト・ベース（直接投資先の土地や工場設備などの有形資産を現在の物価を基に再評価したもの）で 5, 213 億ドル、マーケットバリュース・ベース（直接投資先の現行の株価を基に再評価したもの）で 6, 115 億ドルのそれぞれ負債超過となった。アメリカの純資産は、86 年末の（カレントコスト・ベース。マーケットバリュース・ベースでは 87 年末）に負債超過に転じて以来、アメリカの経常収支赤字を反映して年々負債超過幅が拡大している。

イギリスの純資産残高は 88 年末の 1, 334 億ドルをピークに減少を続け、90 年末には若干の負債超過に転じたものの、91 年末には、301 億ドルの資産超過に再び転じた。

ドイツの純資産残高は、ドイツ統合等を背景に経常収支が赤字に転じたことを反映して、90 年末の 3, 579 億ドルをピークに減少に転じている。その後も、経常収支の赤字基調から、純資産は減少し、92 年 6 月末では、3, 339 億ドルとなった。